

6/11/2025

改憲法が国民、公明、日本維新的会、国民民主党などの賛成多数で、参院本会議で可決・成立しました。2021年に発案に通い込まれたものとほぼ同じ改憲法を強行したことば、外国人の人権侵害を拡大し、命を危険にさらす暴挙です。審議では立法事実を揺るがす疑惑が次々と問題になりました。反対世論は日々広がり、全国約100カ所で抗議行動が取り組まれました。外国人の命を守り、人権を保障する運動は広がり続けます。

主 張

改悪入管法の強行

辻井：難民認定申請中の送還が停止される規定に例外を設け、申請中の送還を可能にします。これは、追撃を受けたる者がある国への追放・送還を禁じた難民条約のヘン・ルホールマン原則に反する、国際法違反の危険性を極めます。

明性・公平性からか離れてしま
す。独立した難民等保護委員会を
設置し、出入国管理と難民保護の
機関を分離する必要があります。
避難者保護なども設け、母国に
帰れない事情を抱えた外国人の送
還を容易にしました。身の安全に
直結します。現状でも入管厅は、
新設する監理指定制度は、支援
者に監視する役割を負わせるもの
で、外国人の保護とは相いりませ
ん。司法審査もなく入管厅に広範
な裁量を与えたままで。収容期

さんのおなな特書きを一度お読みになつて、支援の現場で連帯しながら、監視を強めなさうが重要です。

つないだ手を離さない

間的な扱いが續べ懸念的であります。野党が国会に提出した改定案は、難民条約と国際人権憲章の実現を求めてきた市民社会の到達点が結果されたものです。支援者は、「つないだ手を絶対に離さない」「野党案が私たちの望む未来の姿」と語っています。改憲法施行は一年後です。入管行政と難民認定審査を大本から見直す運動と世論をもとに強めましょう。